序論

序論

第１節
策定にあたって

1 計画改定の趣旨

新世紀創造プランは2001（平成13）年3月に議決を経て策定したもので、平成13年度からこの計画に基づき市政運営を行ってきました。

しかし、ここ数年間の国や本市を取り巻く社会経済等の環境変化は著しく、計画の土台（基礎的要件）となっているもののうち、将来人口予測や財政計画などについて大きな修正が必要となりました。

また、まちづくりを進めるための新しい協働の仕組みや、持続可能な行財政運営システムの構築など、大きく変化する市民意識や社会経済状況への的確な対応が必要となっていることから、計画の基礎的要件の見直しを行い、全面的な修正を加えるとともに、明確なビジョンと新たな視点を取り入れた実践的で戦略的なまちづくりの指針として、新しい総合計画を策定しました。

2 計画の性格

○ 計画的な行政運営の指針

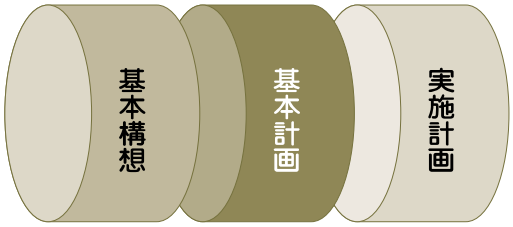
この総合計画は、名張市の最も基本となる計画であり、さまざまな分野別の計画や施策の基本的な指針としての役割を持つものです。このため、各分野別の計画は総合計画を補完し具体化するものとして位置づけ、総合計画と緊密な連携を図ります。

○ 多様な主体のまちづくりの指針

この総合計画は、名張市の行政や関係機関にとどまらず、市民や各種団体、企業など多様な主体に共通するまちづくりの指針としての役割を果たすことが期待されます。

3 計画の概要

この総合計画は、長期・中期・短期の観点から次のとおり３層の計画により構成します。



基本構想

名張市の目指すべき姿（将来像）を描き、将来像を実現するためのまちづくりの基本方向、施策の大綱や重点的に取り組む分野などを長期的な視点から明らかにします。

＜計画期間＞
2004（平成16）年度～2015（平成27）年度の12年間

基本計画

基本構想の描く将来像、目標及び施策の大綱を具体化するための基本方針や施策の展開方向、主な事業などをまちづくりの分野ごとに明らかにします。

計画の期間は、適切な進行管理と状況に応じた柔軟な施策展開を図るため、中期的な視点から前期計画と後期計画（各6年間）に分けます。

成果を重視し、計画の的確な進行管理を図るため、可能な限り数値目標を示します。

＜計画期間（前期）＞
2004（平成16）年度～2009（平成21）年度

実施計画

実施計画は、基本計画に掲げた施策を実際の行財政運営のなかで、どのように計画的かつ具体的に推進するかを、短期的な視点から明らかにするもので、組織、予算などの行政管理の指針となるものです。

＜計画期間＞　3年を単位として策定し、行政評価制度により毎年度進行管理を行います。

計画の運用

行政評価を通じて、総合計画の達成状況を点検するとともに、社会経済環境の変化など不測の事態や市民ニーズの変化などに対応し、必要な場合には計画の見直しを行い、柔軟で機動的な計画管理を行います。

計画の愛称

「理想郷プラン」

とします。

第２節
社会潮流と名張の可能性

１．社会潮流

1 人口減少、少子高齢社会の到来

日本の総人口は2006（平成18）年をピークに減少に向かうと予測されるとともに、世界に類を見ない急速な高齢化が進み、2040年には老年（65歳以上）人口の割合が３分の１に達する見通しです。人口減少や少子高齢化などの人口構造の変化は、福祉分野にとどまらず、地域社会や地域経済など市民生活全般に大きく影響を及ぼすものと予想されます。

2 成熟社会への移行

経済のグローバル化や総人口の減少、高齢化の進行などにより、今後、右肩下がりを基調とする時代が永らく続いていくことが予測されます。「成長・拡大の時代」から「成熟社会」への移行が進んでいるなか、社会資本などについて「つくる」視点から維持や有効活用を図る「いかす」視点へ転換するとともに、市民生活の安定や都市活力の維持に重点を置きながら、持続可能な都市経営を図っていくことが求められています。

3 価値観・生活様式の多様化

「成熟社会」への移行に対応して、人々の価値観は物の豊かさから心の豊かさへと大きく変化し、生活様式もこれまで以上に質が重視されるなど、住民ニーズも高度・多様化しています。また、「スローライフ」などに代表される、新しい価値観に基づく心豊かな生活様式を創造していくことが求められています。こうしたなか、公共的なサービスの提供についても、行政が主体となって供給してきた従来型システムから、市民や企業など多様な主体と行政が適切な役割分担のもと、協働して取り組んでいく分権型システムへの転換が必要になっています。

4 地球環境問題の深刻化

私たちの豊かな生活を支えてきた大量生産・大量消費型の社会システムは、地球温暖化やオゾン層の破壊などの地球環境に深刻な影響をもたらしています。市民にも行政にも、地球環境との共生を基調とする新しい理念や生活様式を確立し、資源やエネルギーの節減・再利用、廃棄物の減量化など循環型社会の実現に向けた責任ある行動が求められています。

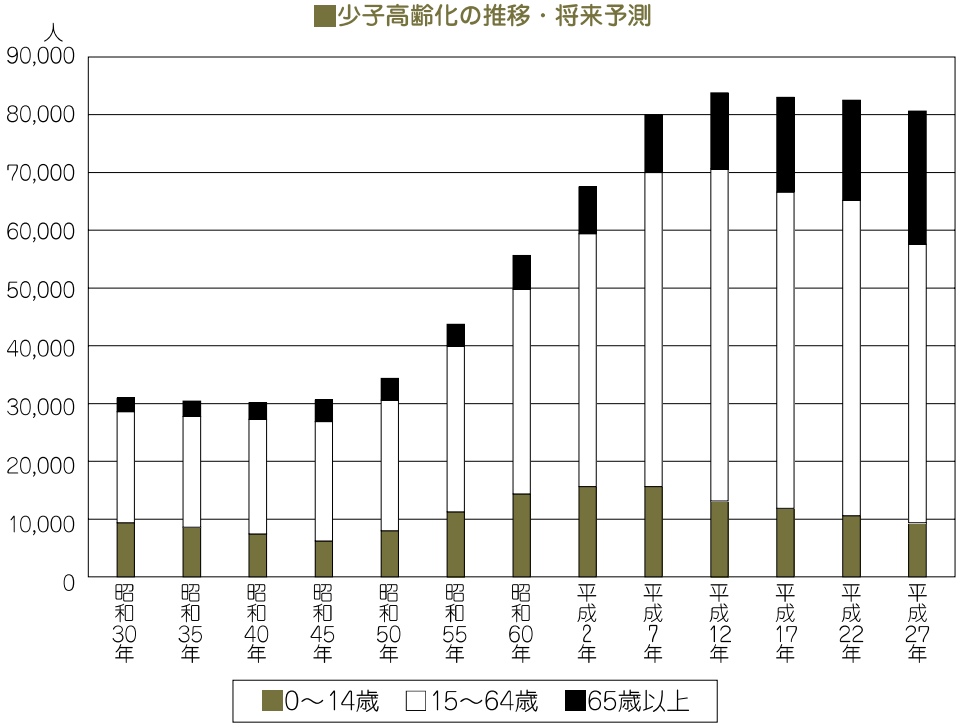
5 ボーダーレス社会の進展

ＩＴ革命と呼ばれる情報通信技術の飛躍的な発達は、社会の広範な分野にわたり、これまでとは質的に異なる極めて大きな変化をもたらそうとしています。また、航空機など交通・輸送手段の発達も相まって、国境を越えた人、もの、資金、情報の交流が加速度的に進展するなど、こうした流れは産業構造や就労形態をはじめ市民生活にまで大きな変化をもたらしています。このため、多様な地域との交流・連携を促進することで、経済活動や市民の活動の範囲を拡大し、地域の活性化を図るとともに、ITなどを活用した情報収集・活用能力の向上、業務等の効率化などが求められています。

6 地方分権社会の進展と自治体間競争の時代

地方分権社会への移行や多様化・高度化する市民ニーズへの対応、国・地方を取り巻く厳しい財政環境などもあり、全国で地方自治体再編への動きが加速しています。それぞれの自治体が規模の適正化を図るなど、行政の一層の効率化を進めるとともに、地域の潜在能力や独自性を磨き、まちの魅力と活力を高めることに知恵を絞りあう、まさに自治体間の競争の時代が到来しています。

■少子高齢化の推移・将来予測



※平成17年、22年、27年はいずれも予測値
※各年10月１日現在

２．名張の可能性（地域ポテンシャル）

1 豊かな自然と田園環境

名張市は、赤目四十八滝や香落渓をはじめとして、起伏に富んだ地形が生み出す水と緑の美しい自然に恵まれ、市土の３７パーセントが国定公園など自然公園地域に指定されています。また、市街地を囲むように名張川が流れ、その周囲を田園や新しい住宅地が緑のなかに点在する小盆地を形成しており、身近に自然とふれあうことができるとともに、市民が豊かに交流することで、都市の暮らしと農山村の暮らしが同時に享受できる、名張流の新しいライフスタイル（生活様式）を創造する可能性を有しています。

2 古来からの歴史と文化

名張市は、万葉の昔から畿内に属し、大和と伊勢を結ぶ要衝の地として発展してきたまちであり、美旗古墳群や夏見廃寺跡、黒田庄などの史跡、初瀬街道沿いの古いまち並みなど、豊かな歴史資源に恵まれています。また、世界無形遺産である能楽の大成者観阿弥がはじめて座を興した地であり、日本の探偵小説の創始者江戸川乱歩が生まれた地でもあります。こうした歴史・文化資源に市民が身近にふれることにより、暮らしのなかで心の豊かさやふるさととしての誇りを実感できるまちといえます。

3 多彩な人材に恵まれた住宅都市

名張市は、民間による大規模な住宅地開発が進められてきましたが、開発指導の成果もあり、清潔で余裕があり整然とした良好な住宅地が広がっています。また、持ち家比率が人口同規模の都市と比べても極めて高く、市民アンケートの結果をみても定住意向が非常に高いという特性を有しています。また、関西を中心としてさまざまな地域から多様な文化的背景を持つ人々を迎え入れてきました。今後、名張市の大きな財産であるこうした多彩（才）な市民が、地域づくりや市民活動、文化活動などさまざまな分野の担い手として活躍することが期待されます。

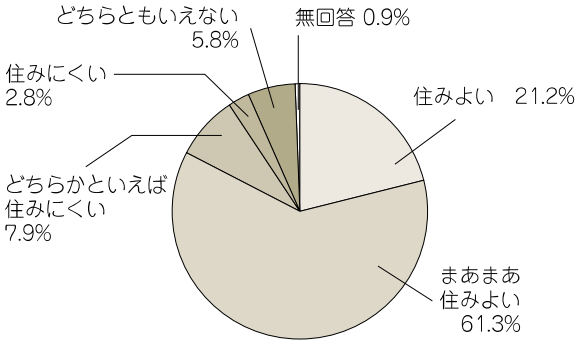
4 特徴ある地域が分散する地域構造

名張市は、古くからの市街地、新しい市街地や住宅地、農村集落、中山間地域など多様な地域から構成され、古くからの既成市街地を囲むように豊かな自然のなかに分散する都市構造になっています。各地域内では混在が少なく、比較的一体性が保たれており、地域ごとに特性がはっきりしています。このため、早くから各地域でコミュニティづくりの取組みが進められてきました。今後、ゆめづくり地域予算制度などをきっかけに、さらにその活動範囲が広がっていくものと期待されます。

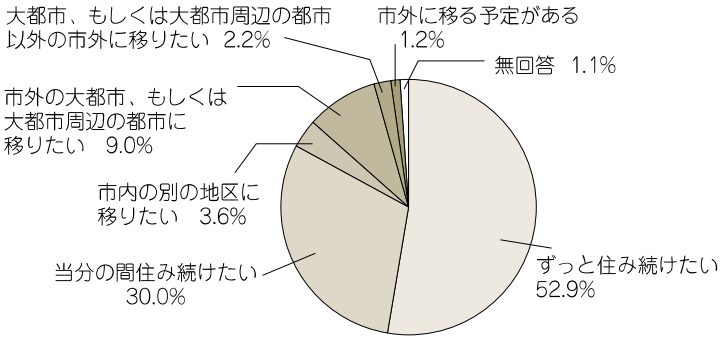
5 ふるさとへの愛着と誇りをもった自主自立のまち

名張市は危機的ともいえる財政状況から、2002（平成14）年9月に「財政非常事態宣言」を行い、行財政改革を強力に推進してきました。また、伊賀地区の市町村合併の協議に参加し、市民に可能な限りの情報提供を行ったうえで、2003（平成15）年2月に合併の是非に関する市民投票を行いました。投票の結果、６割近い投票率のなかで約７割の市民が合併反対の意思を示し、名張市は単独市政を継続することとなりました。この市民の選択は、ふるさと名張への深い愛着とともに、自主自立のまちづくりへの決意が表わされたものと考えられます。この経験と意思は、今後のまちづくりの大きな力になるものと期待されます。

■名張市の住みごこちについてどう思いますか（資料：市民意識調査）



■今後も名張市に住み続けたいですか（資料：市民意識調査）



3．広域的視点からみた名張

名張市は中部と関西の結節点として、また、三重県の西の玄関口として大きな役割を果たすことが期待されています。古くから大阪を中心とする関西との結びつきが強く、また住宅都市として関西から多くの市民を受け入れてきたことから、関西の一員という市民意識など他の地域にない特性があり、京都、滋賀、奈良、三重（京滋奈三）をはじめとする多様な地域との交流の核となる都市として、新しい生活様式や潤いに満ちた質の高い都市文化を創造していくことが求められているといえます。

また、伊賀地域においては上野市とともに拠点都市として教育、文化、医療、福祉、商業などの面で大きな役割を担ってきました。2004（平成16）年度には、上野市が他の町村と合併して伊賀市となる見通しであり、伊賀地域は人口同規模の２つの市で構成されることから、両市が自立を基本としつつ、切磋琢磨しながら、適切な役割分担のもとに広域的な都市機能を高めていくことが求められています。同時に、伊賀地域の発展のためには、共通する地理的、歴史・文化的な背景を持つという地域の特性を発揮し、一体的な地域戦略のもとに、「伊賀の国」づくりを推進するとともに多様な圏域との交流、連携を促進していく必要があります。

さらに、本市は、東大和地域とも共通する歴史・文化があり、本市と一体的な生活圏を構成しています。これらの地域においても市町村合併に向けた取組みが進められていることから、こうした動きを注視しつつ、県境を越えた多様な分野の交流を促進し、新しい広域連携のあり方や開かれた生活空間を創造していくことが期待されます。

4．将来人口

過去5年間の名張市の人口推移をもとに試算すると、将来人口（中位推計）は2000（平成12）年をピークに長期の人口減少過程に入り、2015（平成27）年には国勢調査ベースで概ね8万人程度になるものと予測されます。

また、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）の比率はいずれも低下を続け、一方で老年人口（65歳以上）の比率が2015（平成27）年には27.8%に達し、以後も上昇を続けるものと予測されます。

統計的な手法による推計結果は下表のようになりましたが、今後、名張市の豊かな地域資源を生かしながら、質の高い魅力的な暮らしや生活環境の創造に全力をあげて取り組んでいくことが、名張市に魅力を感じる若者の定住や市外から新しい住民を数多く迎えることにつながると考えられます。

＜将来人口推計＞

（人、%）

	2000(H12)年	2005(H17)年	2010(H22)年	2015(H27)年
総人口（中位推計）	83,291	82,800	82,000	80,400
年少人口比率	16.3	14.2	13.0	12.3
生産年齢人口比率	68.8	67.4	64.3	59.9
老年人口比率	14.9	18.4	22.7	27.8
参考 （住民基本台帳人口 ＋外国人登録人口）	85,362	85,000	84,000	82,400

※各年度10月1日現在人口、2000（H12）年は国勢調査による実績、2005（H17）年、2010（H22）年、2015（H27）年はいずれも推計人口

第３節
まちづくりの課題

１．基本的な課題

1 質の高い暮らしの創造

社会の成熟化が進み、経済や物の量的な拡大よりも、社会の質的な向上や心の豊かさを重視する方向に、人々の意識は大きく変化しています。

一人ひとりが自立し、自由に生きるとともに、お互いの人権を尊重することを基本に、豊かな人間性をはぐくむ教育や生活文化の創造、心の通う地域コミュニティの形成など、質の高い暮らしを創造していくことが重要な課題となっています。

2 地域個性を生かしたまちづくり

本市の豊かな自然、歴史・文化、清潔で余裕ある住環境、地理的な特性や多様な人材など地域の資源を発掘、活用し、多様な主体の協働により、地域への愛着を育みながら、名張らしさが輝く誇りの持てるふるさとづくりに取り組んでいくことが求められています。

3 自然と調和する潤いのある生活環境の形成

本市の豊かな自然と調和する美しいまちづくりに取り組むとともに、市民生活にゆとりや潤いを与える自然や農村環境等とのふれあいによる新しいライフスタイルの創造が求められています。また、省資源やリサイクルを推進するなど、自然と共生する社会を創造していくことが必要です。

4 少子・高齢化への対応

急激に進行する少子高齢化に対応し、保健・医療・福祉の充実を図ることや、年齢や性別にとらわれず個人の意思や能力に応じて活躍できるような社会の仕組み、安心して暮らすことのできる生活環境の整備、子育て支援機能や教育環境の充実、自立を基本として相互に支えあう地域コミュニティの創造など総合的な取り組みが必要です。

5 若者の定住と、新しい市民を迎えるまちづくり

魅力ある市街地整備や都市機能、就業環境等の向上など職住近接型のまちづくりの推進や学校教育などを通じたふるさと意識の醸成、名張でしか味わうことのできない新しいライフスタイルを創造し発信するなど都市の魅力を高め、若者が定住し、市外からも多くの新しい住民を迎えることで、現在の人口を可能な限り維持しながら持続的な発展を続けていくことが重要な課題となっています。

6 多様な地域連携と交流の促進

人々の活動の広がりに対応し、名張市の地域個性を発揮した自立性の高いまちづくりを基本としながら、市域や県境を越えた多様な分野での地域間交流を促進するとともに、地域間の連携による機能分担と相互補完により、広がりのある生活空間を創造していくことが求められています。

7 住民主体のまちづくり

人々の自由な活動を基本とする成熟した分権型社会を創造するため、行政だけでなく市民やNPO、企業など多様な主体がそれぞれの役割を発揮しながら自主的にまちづくりに参画し、自己決定と自己責任のもと「自分たちのまちを自分たちでつくる」ことが重要です。このため、市民の参加と協働を促進する仕組みの構築が求められています。

8 新しい時代の行財政運営

分権型社会への移行に伴う行政の役割変化に対応するとともに、厳しい経済環境や少子高齢化、人口減少社会の到来などから、これまでのような社会の成長を前提としない新しい行財政システムの構築が必要となっています。このため、既存の社会資本ストックの有効活用など、知恵と創意を発揮した施策展開や、行財政改革の推進による効率的な行政運営を行うことが必要です。

2．重点課題

1 豊かな人材が生涯にわたり活躍し続ける社会の創造

ベッドタウンとして人口急増を経験してきた都市の宿命として、今後急速な高齢化が予想され、これに伴い、時間的・経済的にも余裕のある多くの人々が地域で日々を送るようになります。こうした市民が、地域福祉やまちづくりの担い手としてその能力を十分発揮し、地域づくりの活動やボランティア等の市民活動、生涯学習の活動などを通して、生きがいを持ちながら健康に暮らし続けていくことが重要です。このため、こうした社会活動についての情報提供や参加機会の充実、能力開発や就業機会の拡充などを進め、誰もが地域のなかで元気に活躍できる環境や共助の仕組みづくりを進めることが求められています。

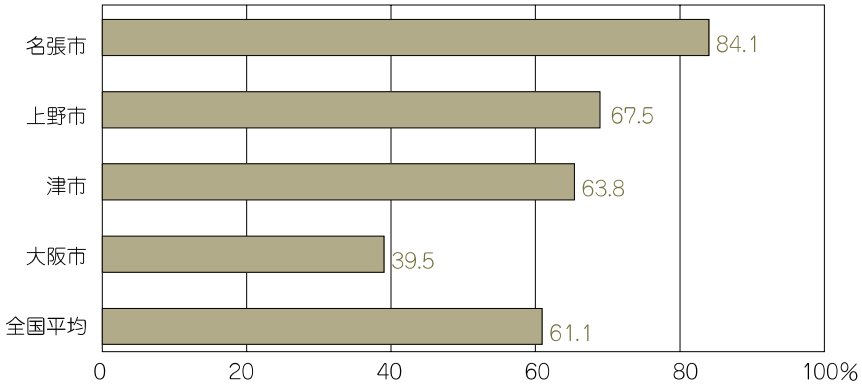
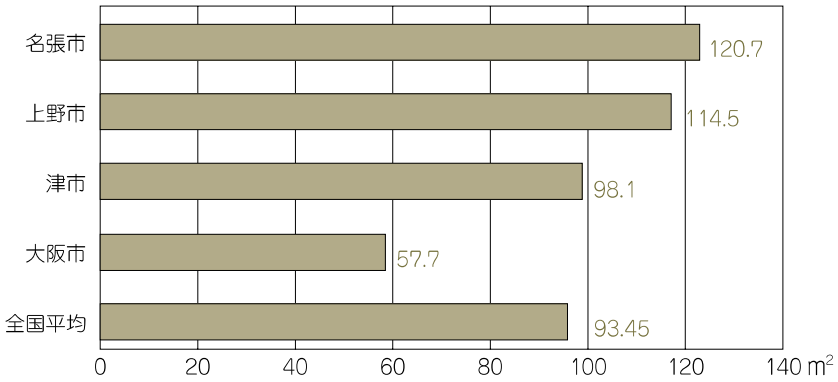
2 名張ならではの潤いある暮らしの創造

都市と農山村の共生・対流の活動が全国的な広がりを見せつつあるなか、大都市部から流入した住民が多数を占め、都市と農山村の２つの性格を併せ持つという名張市の特性を生かし、市民と市民、地域と地域の共生・交流を促進し、融合を図りながら豊かな関係を構築することで、ゆとりとやすらぎのある暮らしを実現していくことが重要です。また、万葉の昔から続く歴史や能楽をはじめとする文化資源、名張川などの身近にふれることのできる水辺環境、緑が多く清潔で余裕があり整然とした住環境など、名張の地域特性を磨き、最大限活用していくことで、名張でしか味わうことのできない潤いのある暮らしを創造することが必要です。

3 自治体間競争を生き抜く戦略的な地域経営

国、地方を取り巻く危機的な財政環境は、人口減少と高齢化の同時進行などでさらに厳しさを増すものと見込まれることから、今後地方自治体の生き残りをかけた取組みが全国で展開されていくことが予測され、名張市もこうした激しい競争を勝ち抜くための戦略的な地域経営を行っていくことが特に重要な課題となっています。こうしたなか、民間ができることは民間に委ねるなど、行政の役割を抜本的に見直すとともに、都市内分権の積極的な推進や、「あるもの」を徹底的に生かす工夫、施策の厳選など、効率的かつ小さな政府を目指し、徹底した改革を断行していくことが不可欠です。また、名張市の魅力ある暮らしの環境を発信することで新しい市民を迎え続ける取組みや、全市的な市民の活動の広がりによる地域経済の振興など、地域の活力を高めていくことが大きな課題となっています。

■持ち家世帯比率の比較（資料：平成12年国勢調査）



■1住宅当たりの延べ面積の比較（資料：平成12年国勢調査）